

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	3,157,822	3,659,278	4,374,696
経常利益(百万円)	50,492	79,730	109,122
四半期(当期)純利益(百万円)	16,383	42,713	50,167
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	22,014	58,887	84,976
純資産額(百万円)	624,997	734,552	687,948
総資産額(百万円)	2,660,757	3,061,365	2,728,480
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.42	267.03	313.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	102.41	267.02	313.62
自己資本比率(%)	22.4	22.7	24.0

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	87.12	24.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでいません。

3. 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

##### (1) 連結子会社

その他セグメントのうち再生可能エネルギー事業において、出光グリーンパワー(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より非連結子会社から連結子会社に変更しています。

##### (2) 持分法適用関連会社

石油製品セグメントのうちNghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Companyは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、輸送需要が堅調であった軽油が前年を上回った一方で、10月以降の気温が前年に比べ高めに推移したことで灯油が前年を下回ったことや、電力向け重油が節電効果などの影響で減少したことにより、全体では前年対比で減少しました。

ドバイ原油価格は、中国の景況感悪化などによる需要の減少懸念から一時100ドル/バレルを割り込みましたが、その後は地政学的リスクの高まりなどの影響で上昇し、105ドル/バレルを上回る水準で推移しました。この結果、4～12月の平均価格は前年同期比2.1ドル/バレル下落の104.6ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しましたが、円安の影響などにより輸出環境は改善しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で35ドル/トン下落の928ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レート of 状況)

	前第3四半	当第3四半	増減	
	期	連		
	結	結		
	累	累		
	計	計		
	期	期		
	間	間		
ドバイ原油(ドル/バレル)	106.7	104.6	2.1	2.0%
ナフサ価格(ドル/トン)	963	928	35	3.6%
為替レート(円/ドル)	81.0	100.4	+19.4	+24.0%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより3兆6,593億円(前年同期比+15.9%)となりました。

営業利益は、原油価格の上昇による在庫評価益の増加などで818億円(前年同期比+48.8%)となりました。営業外損益は、持分法投資利益が増加したことなどにより損失が減少し、経常利益は797億円(前年同期比+57.9%)となりました。

特別損益は、油田設備の減損損失はありましたが受取保険金の増加などにより増益となり、四半期純利益は427億円(前年同期比+160.7%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成25年1～9月期、国内会社は平成25年4～12月期について記載しています。

#### [石油製品部門]

石油製品部門の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより3兆14億円(前年同期比+13.7%)となりました。

営業利益は、製品マージン縮小などはありませんでしたが在庫評価益の増加により337億円(前年同期比+7.1%)となりました。

#### [石油化学製品部門]

石油化学製品部門の売上高は、円安の影響で通関ナフサ価格が上昇したことなどにより4,855億円(前年同期比+30.2%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の市況が高値圏で推移し製品マージンが拡大したことなどから325億円(前年同期比+434.4%)となりました。

#### [資源部門]

##### (石油開発事業)

石油開発事業については円安の影響などにより増収増益となり、売上高は705億円(前年同期比+13.8%)、営業利益は256億円(前年同期比+17.4%)となりました。

##### (石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、生産数量が前年比で増加したことなどにより667億円(前年同期比+15.6%)となりました。営業利益は石炭販売価格の下落などにより71億円(前年同期比63億円)となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は1,371億円(前年同期比+14.7%)、営業利益は184億円(前年同期比12.1%)となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、352億円（前年同期比＋37.3％）となり、営業利益は5億円（前年同期比＋457.5％）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部では、原油価格の上昇などにより売掛債権やたな卸資産が増加したことや関係会社株式の取得などにより、連結資産合計で3兆614億円（前連結会計年度末対比＋3,329億円）となりました。負債の部では、買掛債務の増加や有利子負債（1兆590億円）の増加により、連結負債合計で2兆3,268億円（前連結会計年度末対比＋2,863億円）となりました。

純資産の部

純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加や円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加などにより7,346億円（前連結会計年度末対比＋466億円）となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は22.7％（前期末対比 1.2ポイント）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は107億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は327,000,000株増加し、436,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	160,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	160,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(注) 平成26年1月1日をもって、1株を4株に分割し、発行済株式総数が120,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,969,900	399,699	-
単元未満株式	普通株式 19,100	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,699	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	11,000	-	11,000	0.03
計	-	11,000	-	11,000	0.03

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,847	177,742
受取手形及び売掛金	425,920	524,023
たな卸資産	646,448	746,726
その他	122,719	108,760
貸倒引当金	719	242
流動資産合計	1,311,216	1,557,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	596,023	594,024
その他(純額)	434,311	447,801
有形固定資産合計	1,030,335	1,041,826
無形固定資産		
のれん	36,780	37,805
その他	15,266	14,601
無形固定資産合計	52,047	52,406
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	90,190	90,791
その他	245,014	319,555
貸倒引当金	323	224
投資その他の資産合計	334,881	410,121
固定資産合計	1,417,264	1,504,355
資産合計	2,728,480	3,061,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,307	496,831
短期借入金	349,196	343,029
コマーシャル・ペーパー	29,997	99,993
未払金	277,053	273,768
未払法人税等	26,782	28,048
賞与引当金	6,635	2,917
その他	89,176	115,424
流動負債合計	1,184,149	1,360,014
固定負債		
社債	20,000	45,000
長期借入金	493,875	568,070
退職給付引当金	15,948	14,205
修繕引当金	21,009	25,926
資産除去債務	44,201	49,241
油田プレミアム負債	95,326	95,488
その他	166,020	168,866
固定負債合計	856,382	966,799
負債合計	2,040,532	2,326,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	331,529	365,655
自己株式	118	124
株主資本合計	511,148	545,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	7,628
繰延ヘッジ損益	3,281	2,941
土地再評価差額金	149,782	149,229
為替換算調整勘定	7,905	3,214
その他の包括利益累計額合計	142,413	150,701
少数株主持分	34,386	38,581
純資産合計	687,948	734,552
負債純資産合計	2,728,480	3,061,365

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,157,822	3,659,278
売上原価	2,916,331	3,383,814
売上総利益	241,491	275,464
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	186,489	193,642
営業利益	55,001	81,821
営業外収益		
受取利息	1,132	1,261
受取配当金	2,912	3,714
為替差益	1,883	-
持分法による投資利益	1,500	5,447
その他	1,152	3,323
営業外収益合計	8,581	13,747
営業外費用		
支払利息	10,725	9,525
為替差損	-	3,926
その他	2,365	2,387
営業外費用合計	13,090	15,838
経常利益	50,492	79,730
特別利益		
固定資産売却益	1,012	670
受取保険金	-	20,630
その他	119	3,316
特別利益合計	1,131	24,617
特別損失		
減損損失	2,963	16,646
固定資産売却損	382	175
固定資産除却損	1,347	1,941
その他	1,207	948
特別損失合計	5,900	19,711
税金等調整前四半期純利益	45,723	84,636
法人税等	26,293	37,136
少数株主損益調整前四半期純利益	19,430	47,499
少数株主利益	3,046	4,786
四半期純利益	16,383	42,713

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,430	47,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,443	3,203
繰延ヘッジ損益	10	685
為替換算調整勘定	4,162	6,484
持分法適用会社に対する持分相当額	123	1,013
その他の包括利益合計	2,584	11,387
四半期包括利益	22,014	58,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,643	52,734
少数株主に係る四半期包括利益	4,371	6,152

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった出光グリーンパワー(株)、プレミアムグリーンパワー(株)、出光電子材料韓国(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の持分法非適用関連会社であったNghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Companyは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

( 1 ) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,506 百万円	2,362 百万円
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司	1,255	1,652
SDS Ramcides CropScience Pvt.Ltd.	-	1,237
土佐グリーンパワー(株)	-	673
従業員	877	664
その他	369	472
計	5,008	7,063

( 2 ) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ひびき灘開発(株)	162 百万円	148 百万円
計	162	148

( 3 ) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日における債務残高はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	36,806百万円	46,878百万円
のれんの償却額	2,003	2,442

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
未日後となるものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
未日後となるものはありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,639,680	372,903	119,568	3,132,151	25,670	3,157,822		3,157,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,729	1,860	0	3,590	1,222	4,813	4,813	
計	2,641,409	374,763	119,568	3,135,742	26,893	3,162,635	4,813	3,157,822
セグメント利益又は損失( )	31,496	6,086	20,964	58,546	81	58,628	3,626	55,001

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,626百万円には、セグメント間取引消去 1,334百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,292百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,001,438	485,470	137,125	3,624,034	35,243	3,659,278		3,659,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697	2,214	14	3,926	2,298	6,225	6,225	
計	3,003,136	487,685	137,139	3,627,961	37,541	3,665,503	6,225	3,659,278
セグメント利益又は損失( )	33,739	32,526	18,437	84,702	452	85,154	3,333	81,821

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,333百万円には、セグメント間取引消去 2,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,254百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

資源事業の一部の油田資産について、当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失14,506百万円を計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	102.42	267.03
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,383	42,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,383	42,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,958	159,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.41	267.02
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額)(百万円)	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当社は平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成26年1月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で、株式分割による新株式の発行を実施しました。当該株式分割の内容は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の利便性及び当社株式の流動性を向上させることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年12月31日(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 40,000,000株
今回の分割により増加した株式数	: 120,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 160,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 436,000,000株

(3) 分割の日程

基準公告日	: 平成25年12月12日
基準日	: 平成25年12月31日
効力発生日	: 平成26年1月1日

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割による資本金の金額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

## 2【その他】

### 中間配当

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	3,998百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

出光興産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大印
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。